

第3章 「大阪の再生・成長に向けた新戦略」は何をめざすか

1. 夢洲開発と大阪府・大阪市の財政問題

(1) 万博から動き出した夢洲開発

1) 万博関連経費の膨張

夢洲での2025年大阪・関西万博の開催が2018年に決まって以後、会場建設計画の変更や交通インフラなどにかかわって経費の増額が続いています。昨年11月には計画の甘さに加えて資材の高騰によって大阪パビリオンの建設費が当初見積もりを上回りました。資材高騰の影響は今後も続くだろうと予想されています。

しかし、万博に関連する経費はこれだけではありません。2021年に大阪府と大阪市を中心として万博関連事業に関する要望書が国に提出されました。そこには、大阪市内で50数か所、大阪府内でも50数か所、そして広域では、東では福井県、西では鳥取県、さらに徳島県、高知県まで含んだ広範囲にわたる交通インフラ計画が描かれています。

愛知万博の経費を振り返れば、広域整備を含めると2兆円を超えるとする報告もありますが、大阪・関西万博も相当な金額になるでしょう。要望書が出された段階で、大阪市だけでも総額4500億円に達し、市はそのおよそ半分を負担すると見積もられていました。

2) IR・カジノにかかる経費は未知数

そもそも会場である夢洲はイベント会場としても、商業地としても極めて不適切なものとみなされていました。夢洲は廃棄物や土砂の最終処分場であり、また地盤はきわめて軟弱であるなど、土壌に大きな問題を抱えています。そして海上に浮かぶ島ですから交通アクセスも狭弱ですし、上下水道も整備する必要があります。したがって最初は万博の開催候補地には含まれていませんでした。

しかし湾岸部の活性化を理由に、松井市長の一言によって決定しました。その背景には、80年代から計画されては中止されてきた湾岸開発計画（テクノポート大阪など）があります。90年代には大阪オリンピック招致をきっかけとして進めようとしたのですが、失敗しました。この90年代の開発プロジェクトによって、大阪府と大阪市の財政には巨額の地方債残高が積み上がり、その後の財政運営に大きな影響を与えました。

そして今回、その計画が夢洲での万博という装いで蘇ったわけです。しかし地盤に大きな問題を抱えた場所で万博を開催し、その後にIRカジノの誘致を目論んだために、大阪市には万博関連事業に加えてさらなる財政への負担が生じます。

2022年2月に公表された「大阪府・市とIR事業者との基本協定」の問題点のひとつに土壌対策（地盤沈下や液状対策）費の問題があります。これらの事業は技術的にも未知数であり、どれほどの経費を要するかは現時点では不明とされています。この経費を大阪府が負担する可能性が残されているのです。

もちろんギャンブル依存症対策費などを含む社会的コストも未知数です。対してIRカジノ事業者は採算性がないと判断すれば簡単に撤退できます。

加えて言うならば、IR事業者との35年（さらに延長可能）にわたる契約によって、長期にわたって財政が拘束されるわけであり、財政民主主義の視点からも問題ありと言えます。

（２）大阪府財政の状況

ではこれらの経費を負担する大阪府と大阪市の財政状況を確認していきましょう。

表1からまず実質収支をみると、大阪府がホームページで「13年連続で黒字達成」と述べているように、黒字が継続していることがわかります。

表1 大阪府の財政指標

単位:億円、%

	2011年 (H23年)	2012年 (H24年)	2013年 (H25年)	2014年 (H26年)	2015年 (H27年)	2016年 (H28年)	2017年 (H29年)	2018年 (H30年)	2019年 (R1年)	2020年 (R2年)
財政力指数	0.718	0.717	0.727	0.737	0.749	0.765	0.777	0.78	0.79	0.79
実質収支	124	140	243	66	91	38	81	587	367	350
単年度収支	-150	16	103	-176	25	-53	43	-22	308	-17
実質単年度収支	-235	13	179	-255	-5	-203	28	-22	357	-17
経常収支比率	97.0	97.2	98.7	99.9	99.8	101.1	100.5	100.1	98.5	100.8
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	18.4	18.1	19.0	19.0	19.4	18.4	17.9	16.8	15.3	13.7
将来負担比率	254.7	251.2	227.5	208.4	189	183.4	183.1	173.8	164.3	153.4
減債基金積立金	261	580	480	316	285	222	173	147	195	221
財政調整基金	1,392	1,442	1,579	1,613	1,602	1,479	1,475	1,489	1,562	1,706
その他特定目的基金	1,623	1,431	1,239	1,522	1,492	1,559	1,657	1,383	1,277	1,260
地方債残高	54,098	55,835	55,981	55,966	55,448	55,170	54,100	53,285	52,192	51,807
歳入総額	28,472	27,822	28,275	28,166	28,468	27,770	26,700	25,800	25,822	37,893
地方税収	9,702	9,936	10,442	11,003	12,840	12,992	13,289	12,778	13,104	12,748
地方消費税	2,608	2,652	2,712	3,346	5,074	3,203	3,609	3,326	3,365	3,685
地方債	3,882	4,017	3,961	3,490	2,892	3,098	2,527	2,616	2,418	3,221
歳出総額	28,203	27,515	27,805	27,945	28,236	27,582	26,476	25,548	25,263	37,335
人件費	8,237	8,233	7,831	8,313	8,229	8,229	6,767	6,719	6,728	6,661
扶助費	451	452	465	484	511	555	571	530	540	570
公債費	3,449	3,493	4,524	4,159	4,005	3,906	4,048	3,823	3,838	3,879
普通建設事業費	1,773	1,749	1,808	1,946	1,859	1,913	1,743	1,902	1,742	1,745

資料)総務省決算カード各年度版より作成。

注)金額は千万円以下を四捨五入しています。

注)臨財債とは、臨時財政対策債と減収補填債特例分の合計です。

しかし、その間の実質公債費比率（財政規模に対する借金返済額の割合）をみると、2011年度から2016年度まで18%を超える状況が続き、起債許可団体（地方債の発行に国の許可が必要な自治体）となりました。

つまり、財政状況は厳しいのです。この点について大阪府のホームページにも「財源にゆとりがある状況ではない」と明記されています。

大阪府財政を圧迫した要因は大きくは三つあると考えます。一つは大阪経済の停滞です。二つに、三位一体の改革や減税などの国の政策の影響です。そして三つに大阪府の財政運営です。

大阪府は、バブル崩壊後もバブル期の開発プロジェクトとあわせて経済対策としての開発プロジェクトに取り組みました。しかし、それらは地域経済の発展に資することなく巨額の借金だけを残し、「負の遺産」と呼ばれました。

この期の開発プロジェクトにともなって、1995年度の投資的経費（主に普通建設事業費）

は7000億円を超える水準まで増加し、その財源として5000億円を超える地方債が発行されました。その結果、2001年度には地方債残高が4兆円を超えていきます。

この期の地方債がその後の大阪府財政に大きな負担を生みだしていきます。大阪府はこの状況を改善するために、2002年度以降は普通建設事業を減らし、地方債の発行を抑制していきます。ただし「負の遺産」はすべてが完全に中止されることはなく、維新府政期でも継続されていきました。

表1では、地方債の発行抑制の効果によって実質公債費比率と将来負担比率（将来にわたって返済しなければならぬ借金総額）が改善されていくことが確認できます。しかし、公債費（借金の返済分）をみると、3000億円から4000億円と依然高い水準で推移しています。

この公債費の状況は、財政の余裕を示す経常収支比率に影響します。同じく表1から経常収支比率の動きをみると、100%前後で推移していることがわかります。これは財政にほとんど余裕がないことを示しています。

大阪府が2022年2月に示した今後の財政収支見通しでは、単年度収支において2037年あたりまで収支不足がおこるとしていました。この2月に示された見通しでは、収支の動きにはそれほど大きな変化はありませんが、懸念材料として、内閣府の予想経済成長率が低下したこと、インフレと金利上昇への懸念が指摘されています。

（3）大阪市財政の状況

次に大阪市財政の状況について、表2を用いて見ていきましょう。

表2 大阪市の財政指標

単位:億円、%

	2011年 (H23年)	2012年 (H24年)	2013年 (H25年)	2014年 (H26年)	2015年 (H27年)	2016年 (H28年)	2017年 (H29年)	2018年 (H30年)	2019年 (R1年)	2020年 (R2年)
財政力指数	0.91	0.90	0.9	0.91	0.92	0.93	0.93	0.93	0.92	0.94
実質収支	6	4	242	4	4	4	4	4	27	130
単年度収支	0.4	-0.4	238	-238	-0.3	0	0.2	0	22	104
実質単年度収支	0.4	1190	629	-223	61	-13	-36	-26	34	151
経常収支比率	99.5	101.9	98.3	98.8	97.6	100.1	98.3	96.9	93.4	94.3
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	10	9.4	9.0	9.3	9.2	7.9	6.7	4.2	3.2	2.7
将来負担比率	199.9	180.8	152.5	141.8	117.1	95.2	65.2	46.4	21.2	5.3
減債基金積立金	549	425	76	37	-	-	116	-	-	-
財政調整基金	-	1,191	1,581	1,618	1,679	1,666	1,630	1,604	1,616	1,664
その他特定目的基金	965	270	442	388	371	364	660	656	647	649
地方債残高	27,450	26,602	25,786	24,733	23,272	21,859	20,698	19,063	18,029	17,346
歳入総額	16,512	17,008	16,758	16,412	16,320	15,748	17,428	17,611	17,642	20,427
地方税収	6,361	6,270	6,419	6,592	6,601	6,595	6,754	7,374	7,761	7,447
地方消費税交付金	371	373	370	430	668	596	605	591	564	667
地方債	1,641	1,296	1,548	1,211	1,019	914	1,180	1,036	1,003	1,086
歳出総額	16,499	16,993	16,504	16,358	16,301	15,728	17,408	17,586	17,568	20,147
人件費	1,645	2,323	2,091	2,075	2,036	1,965	3,009	3,021	3,009	3,058
扶助費	4,968	4,984	5,011	5,172	5,282	5,417	5,525	5,535	5,525	5,894
公債費	2,372	2,600	2,798	2,660	2,784	2,660	2,630	2,923	2,630	1,955
普通建設事業費	901	767	838	1,019	1,009	1,001	1,158	1,215	1,563	1,775

資料) 総務省決算カード各年度版より作成。

注) 金額は千万円以下を四捨五入しています。

注) 臨財債他とは、臨時財政対策債と減収補填債特例分の合計です。

実質収支は大阪市も大阪府と同様に黒字が続いていることが確認できます。しかし経常収

支比率は90%以上で推移し、2016年度などは100%を超えています。

ただ近年は改善傾向がみられます。その背景には、まず経常収支比率の改善に寄与する地方税収がリーマン・ショックから緩やかに回復傾向にあることと消費税率の引き上げによって、地方消費税（消費税の一定割合（10%のうち2.2%）は地方に配分される）分が増えてきたことが背景にあります。

次に経費の削減があります。人件費は、表からはわかりませんが、2001年度では経常収支比率の40%近くを占めていました。しかし、コロナ前の2019年度では30%を切る水準まで下げられています。

ただ大阪市は、大阪府と異なって、もっとも身近な自治体として市民生活を支える役割を担っているため、扶助費（生活支援・子育て支援・障がい者支援など）の増加が止まりません。同様に社会保障関係支出で構成される民生費も増加しており、歳出の40%以上を占める状況にあります。

今後の高齢化の進展、子育てに対するニーズ、また経済格差の拡大や経済的困窮者の増加傾向が続くならばこれらの支出は増えることはあっても減ることはないでしょう。2001年度では扶助費が経常収支比率に占める割合は10%程度でしたが、現在では18%台で推移しています。

地方債に関する指標をみると、実質公債費比率も将来負担比率もともに改善傾向にあることがわかります。歳入における地方債をみるとわかるのですが、これも大阪府と同様に普通建設事業費を抑制し、地方債の発行額を抑えてきた効果です。

大阪市も巨額の地方債残高を抱えていました。大阪府と同様に、90年代を通じて湾岸部をはじめとした開発プロジェクトに巨額の投資を行ってきたからです。

90年代半ばの大阪市の普通建設事業費は、阪神・淡路大震災からの復旧復興過程にあった神戸市を除くと、政令市の中でもっとも大きな数値を示していました。その結果、2001年には全会計合わせた地方債残高は5兆円を超えるという状況になりました。

しかしその後、普通建設事業費の削減に取り組み、およそ4000億円あった普通建設事業費は2005年には2000億円を切る水準に、そして2010年には1000億円を切る水準まで抑制されました。

しかし、指標的には改善傾向にあるとはいえ、いぜん財務リスクを抱えています。阿倍野再開発事業、オーク200、MDC、ATC、クリスタ長堀、そして此花西部臨海地区土地区画整理事業が、今後の大阪市財政に影響を及ぼす可能性がある財務リスクとして大阪市ホームページにあげられています。いま進められている舞洲開発も将来的に大きな負担になる可能性が高いと言えます。

では、大阪市は今後の財政状況の推移どのようにみているのでしょうか。2021年2月に示されたデータでは、2022年にいったん収支均衡になりますが、それ以後、収支が悪化していくとの予測でした。

そこには収支不足の悪化要因として、万博関連経費や淀川左岸線2期工事費用が挙げられています。つまりはこの段階で、万博を口火とする夢洲開発によって財政に大きな負担がかかることが予想されていたのです。

しかし、その後も万博開催に関わるとされる経費は増加しており、この試算で用いられた前提であれば、財政圧迫要因になる可能性はいっそう高まっています。すでに普通建設事業

費にはその影響がでており、一人当たり普通建設事業費でみると 2019 年度の 5 万 7260 円／一人が 2020 年度には 6 万 4777 円／一人に増加しています。

しかし 2022 年 2 月に示された今後の財政状況に関する試算では、全く異なる姿を示しています。それは 2024 年度こそ万博関連の支出で収支不足が生じますが、それ以後はしばらく黒字が続いていくというものでした。

その背景には市税収入予測の変化があります。2021 年の予測値より税収が年あたり 400 億円ほど増加する前提で試算が組み立てられているからです。

ただ 2023 年初頭において日本経済の先行きは予断を許さない状況といえますので、同様に財政状況の先行きも見えないと言えます。この 2 月に出された最新の試算では、扶助費や人件費の増加、金利上昇の影響による悪化が懸念されています。

（４）大阪府・大阪市の機能低下

府市とも、今後の財政状況は予断を許さない状況ですが、これまで財政指標に一定の改善もみられ、財政調整基金（貯金：2020 年度決算において大阪府が 1700 億円、大阪市が 1660 億円）も積みあがってきています。

しかしその結果、大阪府・大阪市は自治体の役割を十分に果たせなくなってしまいました。それをあらわにしたのがコロナ・パンデミックです。

府市とも普通建設事業削減による地方債の削減とあわせて徹底した歳出削減に取り組んできました。大阪府では 1995 年度より行財政改革に取り組みはじめ、2008 年度には実質収支の黒字化が達成されます。

しかし、その間に医療費助成制度、高校の統合・廃止、医療機関の統廃合など、医療・福祉、教育など府民生活に深くかかわる分野の歳出削減が進められました。この流れは 2008 年以降の維新府政においても「行政の無駄を省く」として、いっそう進められていきます。

大阪市においても、2011 年以後の維新市政のもと医療、福祉、教育、中小企業関連、文化の分野で削減が進められました。

加えて徹底した職員数の削減が進められました。大阪府では 2000 年時には 9 万人を超える職員がいましたが、2020 年では、2017 年の教員の政令市（大阪市・堺市）への移動による減数を含めてですが、7 万 178 人となっています。

2000 年時の一般行政部門職員数（教育、警察を除いた数）はおよそ 1 万 5000 人でした。しかし、その後の削減によって、2009 年には 1 万人を切り始め、2020 年では 8000 人を切る水準となっています。この間に半減したわけです。

ただここ数年の動きを見ると一般行政部門の職員数は 7900 人前後であり変わっておらず、大阪府も職員の削減は限界にきていることを認めています。

同様に大阪市も、2005 年には一般行政部門職員数は 2 万人を超えていましたが、2020 年には 1 万 4665 人に減少しています。普通会計部門（公企業会計部門を除く）全体でみると 2005 年よりも 2020 年は増加していますが、ここには大阪府からの教員の移動分 1 万 1000 人が含まれています。その数を除けば約 8000 人が削減されたこととなります。

このような「自治体リストラ」に突き進む中で発生したコロナ・パンデミックは、住民の命を守るというもっとも基本的な機能に問題が生じていることを明らかにしました。大阪府は 10 万人当たりの死亡率・重症者数・自宅療養者数でみると全国でもっとも厳しい状況にな

りました。

公衆衛生は人口の集中する都市地域の重要な課題のひとつですが、大阪府の保健・医療体制は縮小されていき、10万人あたり保健師数でみると、大阪府は25.9人で、全国平均(41.9人)を大きく下回り、神奈川(23.5人)について少ない状況になっていました。

また公立病院は統廃合が進められ、感染症の研究を担う機関も採算最優先の「地方独立行政法人」化が進められていました。そして現場をサポートする職員も不足しました。

医療・福祉分野はマンパワーに依存します。平時においてぎりぎりの職員数であれば、災害のような緊急時に対応できないことは明らかです。これは職員削減が進行する中で発生した東日本大震災の教訓のひとつでもありました。

おわりに

90年代の開発プロジェクトの推進には大阪オリンピックが持ち出されましたが、今回は万博を持ち出して、人の住んでいない、そして土壌の問題と災害リスクから住むべきではない人工島に関わって、いつ投資効果が回収されるのかわからないようなIRカジノのための大きな投資がなされようとしています。

この開発プロジェクトそのものが問題ですが、さらにどこまで膨らむかわからない、いつまで続くかわからない費用を負担するだけの財政的ゆとりは大阪府にも大阪市にもありません。

あらためて80年代の湾岸開発と90年代の大型開発プロジェクトに傾斜していった財政運営の失敗から学ぶことが必要です。まずは万博とIRカジノは切り離すべきですし、万博関連事業の見直しが求められます。そしてIRカジノは中止すべきです。

今の大阪市の人口ピラミッドをみると、45歳から54歳の層がもっとも膨らんでいます。十数年後からこの層が高齢世代に入りだし、20年後には高齢化率30%を超えていきます。扶助費や民生費が大阪市財政に占める比重はますます大きくなっていくと予想され、安心して暮らしていける大阪のために生活関連支出の充実が求められます。

また公共事業関連でいえば、いま日本の地域は社会資本をめぐって大きな課題を抱えています。大阪府と大阪市も例外ではありません。都市自治体は1960-70年代の都市化による大量の流入人口の生活と経済活動を支えるために上・下水道や生活道路や橋梁、保育所や教育施設、文化施設などの生活インフラを提供し、また経済活動を支える産業基盤を整備してきました。

この期に整備された社会資本が更新期を迎え始めているのです。老朽化が進むと日常生活や経済活動に困難を生み出すだけでなく、事故によって大惨事を引き起こしかねません。

いま問われているのは、日常的な生活や経済活動に関わる社会資本の維持・改修をどのように進めていくのかということです。さらに南海トラフを想定した災害に強いまちにしていかなければなりません。

災害の発生を防ぐことはできませんが、被害を拡大させないことはできます。万博関連事業の中には一部、災害対策が含まれていますが、万博とは切り離して優先的に対応すべき課題です。

都市は単なる経済空間ではなく、生活空間、文化空間の側面があります。そしてこの三つがそろって都市の豊かさが生まれます。人口減少と少子高齢化に加えて、コロナ後の社会は

大きく変わるともいわれており、ますます生活や文化の視点が重要になってくるでしょう。

万博・カジノにかける財源があるなら、その前に取り組むべき住民の暮らしに関わる課題があります。まずはこの間の自治体リストラによって低下した住民生活を支える機能を回復させることが優先されるべきです。

2. 大阪・夢洲 IR カジノで大阪経済はよくなるらない

(1) 経済成長とは

大阪府は「大阪の成長戦略」や「副首都ビジョン」などを策定し、2020年12月には「大阪の再生・成長に向けた新戦略」を策定しています。彼らが想定する経済成長とは、どのようなものなのか。まずは理論的な枠組みから考えようと思います。

経済成長はGDPの増加だと捉えられます。国や地域の経済活動は、そこで生み出された付加価値によって測定されます。付加価値とは、サービスや商品などを販売したときの価格から、原材料や流通費用を差し引いた価格を意味します。要するに、付加価値とは儲け(=剰余)のことなので、どれだけのGDPを生み出したのかで、その国や地域の「経済力」が判断されます。

さて、経済成長は労働力(=生産人口)、機械・工場(=資本ストック)、技術進歩(=イノベーション)という3つの要因によって生み出されると考えられているので、成長のテンポは技術進歩のペースと資本・労働の成長率に分解されます。

経済政策とは、これらの要素を高めるための手法にはほかなりません。

少子高齢化のもと生産人口は増加せず、経済のサービス化で産業の生産性向上もままならない中、維新が進める経済戦略の目標は、起業を通じた産業創出(=イノベーションの創出)と観光客の誘客による地域内消費の増大で「2022年以降、年平均2万人以上」の雇用を創出し、「年1万人以上」の「府内への転入超過を果たす」といいます(「大阪の再生・成長に向けた新戦略」、2022年)。

経済成長の「理論」においても、現状認識においても具体性を欠いているので「健康・医療関連産業がリーディング産業化」する、「国際金融都市・大阪が実現する」といった空虚な一ソフト(人材やノウハウなど)を欠いたハード(施設やインフラなど)のみ——経済政策が、強引に推進されようとしています。

ハードさえ建設されれば、ゼネコンや関連事業者には儲けが転がり込むしかけです。形はどうであれ、生産や消費が生じればGDPは増えますから、「経済は成長している」のです。ここにひとつの落とし穴があります。

(2) 「成長産業探し」は今にはじまったわけではない

「テクノポート大阪」や「パネル・ベイ構想」など「新産業創出」を合い言葉に、WTCやOCAT、りんくうゲートタワービルなどのインフラ建設とあいまって、大阪では1980年代から「ベイエリア開発」が進められてきました。

現在進行中の「大阪の成長戦略」も、対象となる産業領域が異なるだけで、大規模開発型投資は継承され続けています。

(3) 不振をかこつ大阪経済

主要都府県と政令市の工業出荷額を、リーマン・ショックに見舞われた 2008 年と直近の公表資料である 2020 年とを比較しました。

大阪府のそれは、2008 年の約 18 兆 1580 億円から約 16 兆 9384 億円と 6.7%の低下を示しています。大阪市にあってもこの減少傾向は変わらず、2008 年の約 4 兆 5890 億円から 3 兆 5747 億円と 22.1%という著しい減少を示しました。

東京都の大きな減少は、産業分類の変更により、都内の有力製造業であった出版・印刷業のうち出版（新聞を含む）の部分が、製造業から離れ、情報通信業に移行したことが影響しています。

とはいえ、1989 年の従業員 4 人以上の事業所は都内には 41,374 か所ありましたが、2019 年には 1 万の大台を割り込み、9,865 か所へと 80%近く減少しています(23.4%に)。

東京・大阪の工業出荷額の大幅な減少は、地域経済のサービス産業化が進んでいることの反映です。2016 年の東京都の第 3 次産業比率は従業者数では 87.1%を占めており、大阪府でも 81.1%を占めています。

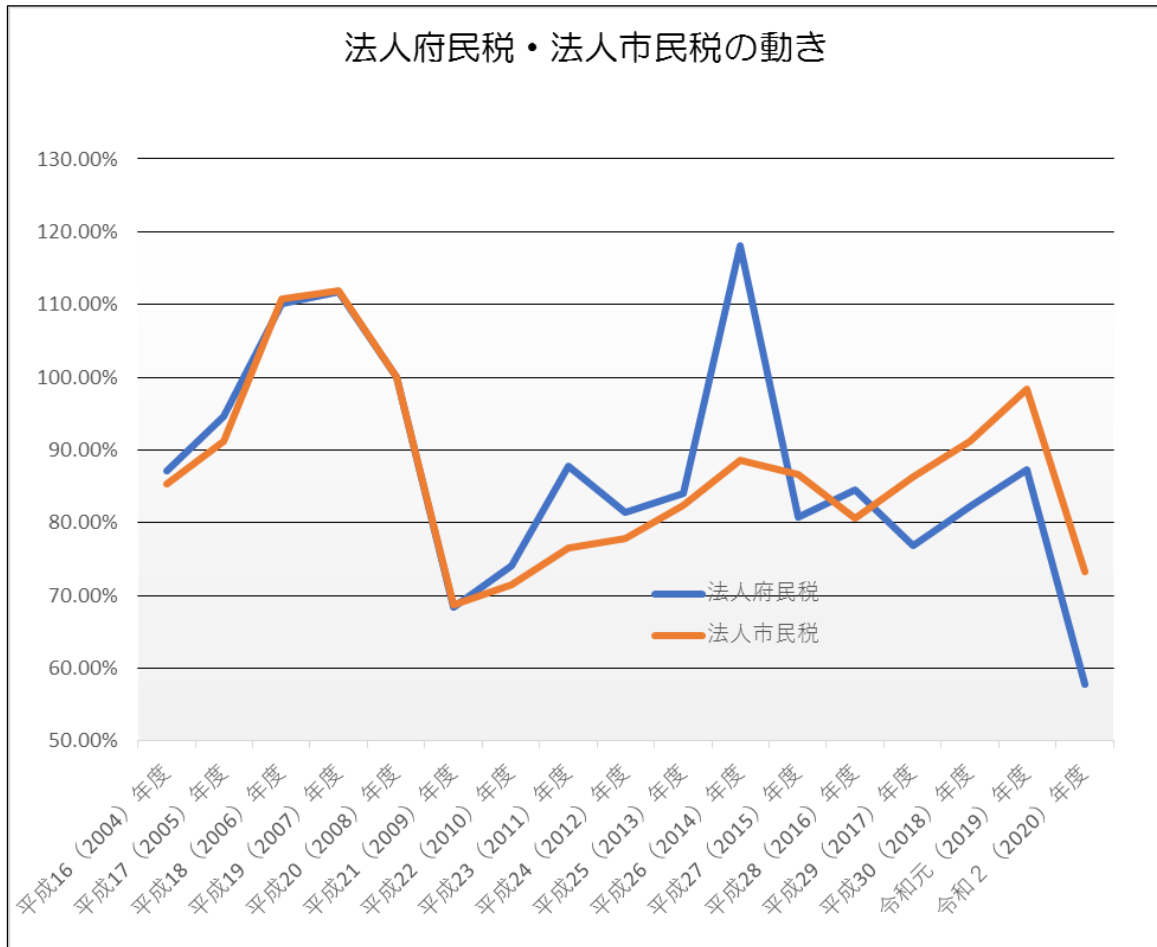
他方で愛知・福岡の伸びは、自動車産業の出荷額増の反映です。とりわけ福岡県では、安価な人件費と拡大するアジア市場への立地条件の良好さがあいまって自動車工場の増設が相次いだことが 15%もの増加となっており、あらわれています。

工業出荷額の推移とサービス産業への産業構造の重点移行を考え併せると、「ものづくりの街・大阪」の面影は、もはやないと言ってよいでしょう。製造業にのみ焦点をあてた産業政策は、時代遅れのものとなっています。

と同時に、3 兆 6000 億円もの出荷額を維持している大阪市内製造業を切って捨てるのも早計でしょう。紙幅の都合で統計表は割愛しますが、サービス産業が中心となっている大阪経済も、地域内 GDP(総生産)では、2008 年の 38 兆 5600 億円から 2018 年には 40 兆 2000 億円へと、その成長率は 4.2%に過ぎません。

同じ時期に、中国は 288%、韓国も 164%の成長をみせています。維新が叫ぶ「大阪の成長を止めるな」とのプロパガンダの虚しさを感じずはいられません。

工業出荷額(百万円)			
	2008	2020	2020/2008
大阪府	18,158,008	16,938,356	93.3
東京都	10,203,865	7,160,755	70.2
神奈川県	19,497,483	17,746,139	91
愛知県	46,421,558	47,924,390	103.2
福岡県	8,596,534	9,912,191	115.3
大阪市	4,589,056	3,574,713	77.9
京都市	2,448,831	2,462,017	100.5
神戸市	3,096,334	3,421,055	110.5
出所)経済産業省『工業統計調査』			



法人府民税・市民税の動きから大阪経済をみました。赤字企業からは均等割（2万円から160万円）を除いて課税されないのので、府内・市内在住法人の「儲けぶり」をみる指標でもあります。

2007年度から08年度にかけての落ち込みはリーマン・ショックの影響ですが、法人数の減少や経営不振のあおりをうけて、法人府民税収はリーマン・ショック後は57.74%の水準にまで落ち込み、法人市民税も73.2%の水準です。

（４）建設・不動産業界では「話は別」

市内製造業をはじめ不振をかこつ業種が少なくないなか、建設・不動産業界だけは別の様相を示しています。国税庁の法人税統計をつかって、各産業に属する法人の納税額を2015年度と2020年度で比較しました。

納税額は法人税率の影響を受けます。法人税率は、2015年度は23.9%でしたが、2016年度に23.4%、2018年度に23.2%へと減税されています。また、法人税統計は「利益法人」と「欠損法人」に分類されており、「欠損法人」の欠損額からも業界動向をうかがうことができます。大阪経済で業績が相対的に良好であったのは、建設業、不動産業、医療保健業です。これら3業界の動向をみることにします。

1) 建設業界の動向

紙幅の都合で統計表は割愛しますが、総合建設・土木建築工事・設備工事からなる建設

業界では、土木建築工事での利益額は2015年から2020年に71.1%の増加を示しました。5年間で倍には及ばなかったものの7割の増収でした。

ところが、欠損額も67.9%増加しています。利益と欠損との比率は2015年度の2.5対1が、2020年には2.6対1へと大きな変動を見せていないことから、土木建築工事業界では、儲かっている会社と赤字の会社に分かれてしまっています。

利益額が50.4%の増加、欠損額が39.5%の増加をみせた設備工事業界は、利益と欠損の比率が2015年には5.8対1、2020年には6.3対1と好転をみせてはいるものの、やはり二極分解の様子は土木建築工事業界と変わりません。

総合建設業では、申告法人数で業界全体の50%、利益額で60から70%、欠損額でも50から60%を占めるほど規模が大きいため、利益額の伸び率は9.5%、欠損額の伸び率も13.3%でした。

業界全体では、利益額の伸び率は22.9%、欠損額の伸び率は29.5%を示しています。大阪経済がコロナ禍の影響を受けるなかにあっても、利益額が2割の伸び率を示したことは、業界の堅調ぶりを示しています。

2) 不動産業界の動向

府下には7万社近い不動産業者がいます。不動産取引業者が1万7000社。不動産賃貸管理業者が5万2000社（2020年度）ほどです。業界全体では、欠損金額が11.7%の増加を見せましたが、利益額は53.4%の増加を示しました。

なかでも、不動産取引業者では利益額が79.4%の増加に対して、欠損額は9.8%の減少を示しています。活発な取引があつて、5年間で8割という利益の伸びを示したわけですから、「儲かっている業界」なのです。

不動産業界の活況をみましょう。大阪におけるタワー・マンションは2020年末で247棟、60,923戸に達しています。建築基準法は高さ60メートルを超える建築物には、別段の定めを設けていることから、業界は、高さ60メートルを超える建物を「超高層」とみなします。とはいえ、確たる定義はありません。

ビルから区別されるマンションでは、おおむね、20階以上の階数をもつ建物をして、タワー・マンションと称しています。

2015年から2020年の5年間に、大阪府内で建設された——その多くは大阪市内での建設なのですが——超高層ビルは106棟を数えます。9割がタワー・マンションです。ビルの建て替え需要とあいまった不動産供給が、旺盛な不動産取引を引き起し、業界に利益をもたらしている構造が見て取れます。

高度成長期に建設されたビル群は築後50年を経過しています。東京ではこのビルの建て替え需要があり、2030年までの再開発計画が目白押しです。なかでも、大有丸（大手町・有楽町・丸の内）開発プロジェクトでは、総額がなんと15兆円にも達します。「東京の業者にだけなぜ？」との思いは、大阪や関西の業者に共通するでしょう。そのことが、大阪や京都の不動産建設ラッシュに結びついているように思われます。

3) 廃校となった用地をタワー・マンションに

「そびえ立つタワー・マンションの下に、古びた木造長屋がならぶ」と、政治学者の富田

宏治は大阪の「格差社会」をこう特徴づけました。

大阪の自治体経営への提言を重ねてきた上山信一は、「都市部のいい土地は自治体がかなり保有している。学校跡地が典型だ。老朽化が進む公営住宅の跡地も使えばよい」と主張しています（「続・自治体改革の突破口」）。

まず、富田にならって、インターネットで大阪のタワー・マンション（20階以上建）166棟の分布を調べてみると、西区・北区・中央区・福島区・都島区の5区で128棟（78%）を占めています。

「大阪ひびきの街ザ・サンクスタワー」という「地上53階建、全874邸のランドマークタワー」は、オリックス不動産、大京、京阪電鉄不動産、大和ハウス、アーバネックスらの不動産業者によって西区・新町1丁目に建設され、販売価格帯は9990万円から1億9800万円という高級マンションです。1億円から2億円のマンションが874室ならぶわけです。

大阪維新の会は、この西区で60.5%という得票率を誇ります。この事実には私は、「大阪の成長を止めるな」と叫ばせた根拠——なるほど確かに不動産業者は儲かっている——があり、維新の根強い支持が寄せられる理由があると思います。

統廃合を通じて用地を「造成」した事例をあげましょう。大阪市中央区の久太郎町（東船場）に立地していた市立東商業は、2007年に天王寺商業・市岡商業とともに大阪ビジネスフロンティア高校に統合され、東商業の跡地は、プレサンスコーポレーションに売却、東半分にはタワー・マンションが、西半分には、スーパー・マーケットのライフが建設されています。マンション住人の利便性を高めた土地利用です。

1億円から2億円で販売される900室。タワー・マンションの購入者は、投機物件として購入するといいます。「居住をまず第一に、と考えて購入する者はいない」のだそうです。

たえず新たな投資物件が供給されることが、このマンション・バブルが継続する前提条件です。従って維新府政・市政がそれぞれの教育委員会を通じて実行している、学校統廃合という教育制度「改革」は、「経済的合理性にかなった政策だ」として理解されるがゆえに、西区では6割を超える得票を得ることができるのでしょう。

公共政策とは、ミクロのレベルで合理性が認められたとしても、マクロのレベルで見れば、さまざまな弊害をもたらしうるものなのです。しかも、それらの弊害に対して責任を問われるのが、自治体が担う公共政策なのです。

ここが自治体経営と企業のマネジメント手法との決定的な違いがあるのですが、上山さんや維新の支持者のみなさんは、そこをご存じではないようです。ですから、自治体経営に企業のマネジメント手法を導入することに、なんらの痛痒も感じてはいないのでしょう。

「100億円はくだらない」とみられていた「大阪府立青少年会館」の売却では、31億9000万円で長谷川工務店が落札しましたが、実際に建設された分譲マンション（493戸）を販売していたのは京阪電鉄不動産でした（2009年）。

このマンションを購入した知人によれば、「こんなマンションがこんな価格で。お買い得ですよ」と販売担当者が熱心に語ってくれたのが印象的だったとのこと。

（5）副首都・大阪構想

大阪を東京とならびたつ日本経済の中心地に。この願いは「日本経済・二眼レフ論」にもとづいて、大阪経済の「地盤沈下」を回避するための地域開発計画に具体化されてきました。

「東洋のマンチェスター」「天下の台所」と、大阪経済が日本経済をリードしていたのは、実は、中国侵略が本格化する以前の1930年代初頭までの話なのです。

日中戦争の深まりとともに日本経済は軍事経済化します。1937年の近衛内閣による国家総動員法の成立は、そのことを裏付けています。軍事経済化は工業の重化学工業化をもたらし、日本経済の成長の重心は京浜工業地帯へ移行していきました。

重化学工業からサービス産業へと産業構造が重心移動するなかで、1980年代に至ってもなお、大阪府市の政策担当部局や「大阪財界」は、「産業構造の高度化」に執着し、新産業の創出・育成な先端産業振興への「憧れ」を政策テーマに掲げ続けました。

「関西新空港を成長の起爆剤に」「テクノポート大阪構想」「大阪湾ベイエリア開発構想」「大阪パネル・ベイ構想」など、バブル期の生成・崩壊に至るまで、新産業開発構想に執着しつづけたのでした。

大規模プロジェクトの失敗（堺泉北臨海工業地帯・ATCやWTC、フェスティバル・ゲート、OCAT、泉州コスモボリス、りんくうタウンなど）は、大阪産業にダメージを与え、地盤沈下に拍車をかけました。

（6）失敗の教訓は

4次にわたる全国総合開発政策など、そのときどきの国の開発政策に従属した地域経済政策を立案し、失敗を重ねてきたのが大阪府・市の地域経済政策でした。そもそも、地方公共団体として国の政策を地域に具体化する、いわば国家政策の下請けを行うことも自治体としての責務であることは否定できません。

一方で、憲法第8章においては、地方自治の本旨（92条）、団体自治（94条）、住民自治（第93条、95条）が地方自治体の責務として位置づけられています。

つまり、国の政策が国民の生活に悪影響を及ぼす場合、地方自治体は「住民福祉の向上」に資する自律的な地域経済政策を展開することによって、この悪影響を改善しなければなりません。いわゆる「革新自治体」の意義はこの点にあったと考えられます。

（7）万博・カジノで地域経済は復興するのか？

「いのち輝く未来社会のデザイン」が大阪・関西万博のテーマです。「空飛ぶクルマ」を目玉にとの考えがあります。最終的には全国各地で普及させることを目指しているそうです。世界のトレンドは乗客が4人乗りで2025年には世界の複数市場での展開がもくろまれています。

これに対して万博では、乗客は1人乗り。しかもすでに実用化されているであろう「空飛ぶクルマ」を「未来社会のデザイン」とすることには、無理がありそうです。

また、「いのち輝く」わけだから、医療産業と情報通信産業との融合も模索されています。ウェアラブル端末に限定していえば、2020年1月末の時点では、「ウェアラブルセンサによる未来のスポーツ科学」「ウェアラブルセンサによる未来の予防医療」「ヒヤリハット×ウェアラブルIoT安全安心な万博と健康社会創造」が、「未来社会」のアイデアとして応募されています。

2021年1月に「神経科学領域のパイオニアである」バイオジェン社（売上高は約143億ドル、約2兆円）はApple社と共同で認知症や神経疾患の潜在的な症状を持つ人の認知機能低

下の監視に、Apple Watch と iPhone をどのように役立てるかの調査研究を開始すると発表しました。

Apple Watch の心電図測定機能はすでに認可されており、血中酸素ウェルネスも測定できるようになっています。アメリカの証券会社のレポートは、同社のヘルスケア部門の売上高は、2027年までに3130億ドル(約40兆円)に達する可能性を指摘しています。

Google社は2019年にアメリカ第2位の医療団体と提携し、21州5000万人の患者データにアクセスしていることを公表しました。Google Cloud Platformに構築したAIシステムで患者データを解析し、適したケア方法を提案するプロジェクトです。

内外の技術開発力が格段に違いを見せるなか、サントリーとダイキンという日本を代表する企業が提案した万博企画が「ウォータープラザ水上ショー」です(10月29日配信)。夢洲2区の「遊水池」を利用する計画なのですが、有害物質にまみれた汚染水であることを彼らは理解しているのでしょうか。ウェアラブル端末の医療利用計画の貧弱さとあいまって、日本経済の劣化ぶりを示す事例ではありませんか。

(8) カジノの経済効果——とらぬ狸の皮算用

経済効果はつぎのような手順で算出されます。

最終需要額(生産額-中間需要)×域内自給率で「**直接効果額**」が算出されます。生産物は多様な産業部門の貢献によって生み出されていますから、それら産業部門の生産物への貢献度(統計から得られる「投入係数」)をこの直接効果額に掛け合わせて「**一次波及効果額**」が算出されます。直接効果額と一次波及効果額との合計額に、雇用者の所得率や平均消費性向、民間消費の構成比、域内自給率を掛け合わせて「**2次波及効果額**」が算出されます。

これら3つの「効果額」を合計して「生産誘発額」が算出されるという手順です。生産額を従業者数で割った数値が労働力係数で、最終需要を賄うのに直接・間接に必要なとなった労働量の合計が「雇用創出効果」となります。

産業連関分析は、ある政策と他の政策との優劣を検討する場合など、それが「物差し」として利用されるかぎりでの有効性をもつのであって、産業連関分析によって示された数値は、現実を正確に反映するものではありません。

現に、夢洲IRでの経済効果額で見ると、8071億円の建設投資から生じる「直接効果額」は8061億円(=中間需要がほとんどない)です。この数値には“確からしさ”はありますが、1次波及効果額の3,796億円や2次波及効果額の2,379億円は統計表から得られた係数によって算出された金額であって、生産や消費との直接的な関係性はみられません。

また、夢洲IRを建設しなかったとしても、8071億円分の建設投資があれば、同様の経済効果が得られるのも当然の話なのです。

(9) 成長「幻想」に別れを告げよう

大阪経済の再生に必要なことは、成長「幻想」に別れをつけることです。国家政策に従属し、自律性をみない経済政策には合理的根拠を見いだせません。悉皆調査にもとづいて、大阪府民の生活基盤を支えるのに何がどれだけ必要なのかを探り出し、まずは、必要を満たす産業構成への転換を図ること。ここから始めるべきです。これまでのように、「成長至上主義」に委ねては、大阪経済の再生はかないません。

3. 広域自治体として求められる「府」の役割を放棄

(1) 府民のための「改革」ポーズで登場した橋下府政

2008年1月、橋下知事は府民のための府政再建をするかのように宣伝し当選しました。就任直後から「大阪府は破産会社」と宣言し、府の財政危機を強調したものの、当初は府民や職員の意見も聞くかのようなパフォーマンスをしていました。

当初「改革」をはじめるとあたり職員にも意見を求めましたが、病院の職員が過酷な実態や行政水準維持の困難性を訴えると、「やめたければやめよ」と言い放ち、さらに「黒田革新府政の時は、財政難でも府民生活を優先・充実した。そうすべき」という指摘に対し、「自分は黒田さんとは全く反対の立場の人間。選挙で府民の洗礼を受けてやっている。サービスを切ってもリコールも起こらない」と開き直りました。

7月に行った「大阪『維新』プログラム案」へのパブリックコメントでは、府民からの意見総数6247件のうち賛成意見は約10%しかなく、圧倒的に反対意見が多く寄せられました。

にも関わらず、パブコメ結果を公表する前に微々たる修正で予算を議会で成立させ、その後も反対意見を踏まえた政策転換は行いませんでした。

一方で、関西財界からの要求に対しては、議会でも財政危機の原因に関わって、「あえて過去の原因について触れる必要はない」として5兆円の借金の主な原因である大規模開発を不問にした上、「必要性などを吟味した結果、大型開発プロジェクトが残った」と、無駄な開発は引き続き推進する立場を表明しました。

(2) 職員に痛み押しつけ、府民のいのちとくらしにかかわる政策をバツサリ削減

橋下知事は、2008年6月5日に「大阪『維新』プログラム案」、おなじ6月に「財政再建プログラム案」を発表しました。その中心的な内容は以下の通りです。

① 職員への痛み押しつけを露払いに

「財政再建を通じて府民の皆さんに“がまん”をお願いする以上、何よりもまず大阪府庁自身が変わらなければなりません」として、職員の賃金を大幅に削減し、女性が働き続けるための出産・育児にかかわる制度などを大幅に後退させる提案が行われました。

これには反対の声が広がり、当初提案よりは幾分改善されたものの水準が切り下げられたことで、採用募集をしても人が集まらず、学校では教員不足で授業に穴があくような事態が続きました。こうした中、賃金は安くても仕事に誇りを持ち、高い技術と経験を備えた医師や多くの職員が、やる気を失い退職していきました。

また、非常勤職員の解雇を強行、多くの人の誇りと生活を踏みにじりました。350人の教務補助職員・非常勤職員（年間110万円弱20～30年雇用、ほとんど女性職員）は団体交渉で、仕事に対する誇りや生活実態を訴えましたが、橋下知事は「あなた方の雇用より御堂筋のイルミネーション設置が大事」と面と向かって答えました。

これはまさにジェンダー問題でもありました。

さらに、「官が優れていても民を」として民間化を推進し、経費削減の委託を強行しました。委託された職場では、職員の多くが有期雇用となり、不安定雇用労働者を増やすとともに、スキルの蓄積もできない中、専門性の低下やサービス水準の低下、情報漏洩など多くの問題を生み出しています。

② 子育てに手厚いどころか、教育切り捨て

私学助成の削減（私学の授業料の補助の削減、運営経費の補助金削減）、35人学級推進の教員加配の削減をはじめ、私立の学校、幼稚園、専修学校への助成を削減、大阪府育英会運営費への補助を削減しました。

私学助成の削減により09年度から約半数の私学で平均5万円の値上げが行なわれ、その結果、公立高校が「狭き門」となり、夜間定時制の入学希望者が急増して167名もの不合格者を出すという異常事態を生みだしました。

また、「高等教育完全無償化」などと全国では自慢していますが、無償なのは授業料のみで入学金などは必要です。また、所得制限があるため、授業料無償の対象は約半数にすぎません。

一方で、府立高校の学区を廃止し、「定員割れが3年続けば統廃合」とする府条例を制定、学校同士の競争をあおるとともに、統廃合により遠隔地への通学を余儀なくされるなど、子どもたちに大きな負担を押し付けています。

③ 福祉・医療も大きく後退

橋下知事は、福祉4医療（子ども・ひとり親・高齢者・障がい者）の削減を打ち出しましたが、反対運動が大きく広がったことにより、制度は残りましたが自己負担の導入はすすめられ、現在、子ども・ひとり親は1回500円・月1000円までの負担に留めていますが、高齢者・障がい者は3,000円までの負担に改悪されました。

また橋下知事は、「大阪に自治体病院はいらない」として、府立の病院の非公務員型地方独立行政法人化を国に働き掛けて推進。府立の病院の病院事業費負担金・病院事業貸付金削減等の削減をすすめ、患者負担を増やし、人員不足はいまも深刻です。

看護師を増やすための事業費もいくつも削減し、結果看護師不足が続いており、コロナ対応では医師・看護師不足が深刻で、ベッドがあってもケアする人がいないという状況が引き起こされました。

また、公衆衛生、保健所関連の独自予算も大きく削減をすすめ、災害・救急医療関連予算も削減してきたことが、今、新型コロナウイルス感染で病院にかかれないまま亡くなる、コロナ死亡率全国最悪というような、あってはならない事態につながっています。

④ ジェンダー平等施策や文化施策なども後退

ジェンダー平等政策推進の拠点となっていた、「男女共同参画センター」（ドーンセンター）については、運営補助金の廃止、自立化をうちだし、女性のエンパワーメント、相談事業などについての事業予算も削減しました。府民の運動で作ってきた事業もほとんどできなくなり、そこで働き続けてスキルを蓄積してきた職員も辞めざるを得ない状況に追い込まれました。

さらに、維新政治は、大阪の歴史がはぐくんできた府民の文化への支援やエンパワーメントのための施設の廃止・削減を進めました。大阪センチュリー交響楽団や大阪文楽に対して「既得権益だ」として、関係団体の反対を押し切って、事業への補助廃止・削減を進めました。

「世界に一つしかない」と評価の高かった国際児童文学館の廃止、中央図書館・中之島

図書館の民間委託、青少年会館・スポーツ施設等の廃止・民営化、府民牧場の廃止など、青少年の育成にかかわる事業も、のきなみ廃止・削減されています。

(3) 大阪府が放棄した役割を市町村が肩代わり

1) 橋下知事が進めた「統治機構改革」とは

橋下知事は、当初から「統治機構改革」を打ち出し、大阪府を解体、「関西州」を展望し、府民福祉は市町村の仕事、基本は自己責任、民間でできることは民間でというスタンスで「改革」を推進しました。就任直後に打ち出した「財政非常事態宣言」を受け、2008年度予算から削減の具体化を図る「府改革プロジェクトチーム」(PT)が立ち上げられました。

これを引き継ぎ、2008年6月に発表した「財政再建プログラム案」は、革新府政時代から府民生活を応援するために、大阪府が広域行政として独自にバックアップしてきた多くの制度をほぼ無くす内容で、補助金の制度の廃止もしくは、削減し交付金化するなど、大阪府の府民生活への責任を放棄していくものでした。

そのため、府民生活を支える役割は、それまで以上に市町村が担わざるをえなくなったのです。子ども、障がい者、高齢者など、黒田革新府政以来、府民各層の要求にこたえて、長きにわたって続いてきた府独自の福祉や生活支援事業は、そのほとんどから府が撤退し、事業廃止、もしくは交付金化されて市町村任せとなっています。

一方で、市町村も高齢化や不況で財政的にも困難が続いており、市町村間の格差も広がっています。例えば、子ども医療費は「18歳まで無料」とする自治体が広がる中で、大阪府の助成制度を上回る府内市町村の独自負担も大きくなっています。

2) 大阪府の役割放棄による市町村への影響～吹田市の場合

市町村は身近な基礎自治体として、大阪府は広域自治体として、ともに府民サービスを対等に共同して担う関係にあります。ところがPT案では、長年、市町村と大阪府との関係を築き、共同で行ってききましたが、それを一方的に切り捨てていくというものでした。

そこで、吹田市ではどうなったのか、「財政再建プログラム案」(PT案)実施からの10年間を吹田市決算書から見ていくことにします。

① 吹田市財政への影響

吹田市は、大阪府北部に位置し、南は大阪市、北は箕面市、東は茨木市・摂津市に隣接し、東西6.3km、南北9.6km、面積36.09平方kmを占めています。人口は、住民基本台帳人口で2008年3月31日・347008人、2019年1月1日・371715人、7%超の増と大阪府下では数少ない人口の増えている自治体です。

吹田市は2020年から中核市に移行したこともあり、より正確に比較するには、一般市であった2018年の決算から比較することにしました。また、当初は2年間で目標を達成するとしていましたが、市長会・町村長会や福祉四医療の関係団体など批判が大きく、先送りされた事業もありました。そこで「PT案」の実施予算である2008年度から2018年度で比較することにしました。

大阪府からの歳入は、府支出金で見えていきます。

はじめに総務省の資料から府支出金を見ると、2007年は53億8697万円、2018年が90億9330万円と37億632万円の大幅増となっています。そこで内訳をみると、「府費のみ」のものは、わずか3億844万円の増で、増額の大半は「国庫財源を伴うもの」となっています。

そのことを吹田市決算書から確認すると、府負担金が36億7066万円の増額で、国庫負担などの収入であることがわかります。

内訳では衛生費府負担金は、保健事業費負担が廃止され、1億5149万円の減額となっていますが、民生費府負担金は、37億4687万円の増額となっています。最も大きい増額は児童福祉費負担金で14億4268万円の増額となっています。

他に自立支援介護給付金負担金12億8002万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金5億5556万円、国民健康保険基盤安定負担金3億8023万円などが主な要因ですが、児童福祉費負担金を除いては、負担率が定められており、対象範囲、対象者の増によるものと考えられます。

② 高齢者・障害者に係る補助金が大幅に減額

直接の影響が大きい府からの収入費目は、補助金です。「PT案」では、「補助採択している事業の多くは、市町村が本来自らの責任と財源により実施すべきもの」として「交付金の創設と合わせて広域的自治体として府が果たすべき役割を踏まえ、制度を検討する」としています。要するにリストラと市町村合併のための補助金に変えるのが府の考えです。

2007年の府補助金は15億8275万円、2018年には19億9565万円と増えています。減額された項目を見ますと、民生費府補助金は、32項目で6億6075万円削減されています。

主な項目では、隣保館運営費補助金1637万円、保育所運営費補助金4238万円、民間保育所運営費補助金3137万円、心身障害者簡易授産事業補助金6500万円、高齢者住宅改造助成事業補助金5217万円、街かどデイハウス支援事業補助金4113万円、放課後児童健全育成事業費補助金4296万円、小規模授産施設事業補助金1億890万円、障害児支援事業補助金1742万円、小地域ネットワーク活動推進事業補助金1505万円、コミュニティソーシャルワーカー配置推進事業補助金1920万円、障害者自立支援対策臨時特例交付金4037万円、障害者居宅生活支援費補助金1351万円、子育て支援のための拠点施設整備費補助金1666万円、老人医療費補助金6385万円、乳幼児医療費助成事業費補助金4487万円などで、高齢者、子ども、障害者(児)、医療に係る補助金が減額されています。

また、少額でも労働費補助金や商工費補助金などは、補助金の項目からも削除されています。公債費府補助金についても、PT案のとおり項目が削減され、1億7531万円が減額されました。

③ 府の政策を押し付ける支出金

一方、新設・増額された項目では、交流活動館施設等整備費補助金1657万円、地域福祉・高齢者福祉交付金5595万円、心身障害者医療費補助金7080万円、ひとり親家庭医療費補助金8492万円、新子育て支援交付金1億3234万円、子ども子育て支援交付金3

億 7504 万円、子どもの貧困緊急対策事業費補助金 2000 万円、安心こども基金事業補助金 3 億 7128 万円などが大きく増額し、13 項目で 11 億 5502 万円となります。

地域福祉・高齢者福祉交付金、新子育て支援交付金、子ども子育て支援交付金など補助金から交付金に府の政策として置き換えられた民生費補助金の交付金だけで 5 億 7265 万円増額し、加えて障害者医療や子どもに関する施策など、府政の大きな政策として新設されたものが目立ちます。

乳幼児医療は、ひとり親を新たな項目で新設され、障害者医療費については、対象範囲が広げられたり人数の増加などで増額しています。

④ 千里救命救急センターに対する府独自の補助金カットによる地域医療の後退

大阪府の事業として、吹田市民に直接かかわるものとして、医療の分野で顕著に現れました。千里救命救急センターは、もともと府の直営でしたが、2006 年に大阪府済生会に移管されました。この当時、救急車に医師を乗せて、搬送しながら治療を行うドクターカーを導入するなど、先進的で高い医療水準のセンターでした。

その年度から、3 億 5 千万円の補助金が付くようになりましたが、2010 年には、補助金がゼロになりました。当時、2 次救急病院（通常救急）の受け入れが減少傾向にあり、救命救急困難事例が増えている状況にありながら、いのちの最後の砦である 3 次救急（救命救急医療）の後退が危惧されていました。

補助金がカットされ財政的にも厳しく、医師・看護師の人員不足が日常化し、病院経営にとって悪循環が続いていても、照会数・受け入れ数は倍増しているところに、コロナ感染拡大で、さらに照会数・受け入れ数も増加し、夏場に流行した第 7 波では、熱中症との重なりで救急搬送困難事案が度々マスコミ報道されました。

さらに、2022 年 3 月末をもって、産婦人科が閉鎖となりました。大阪市の住吉市民病院の閉院により、分娩室が廃止されたことに伴い、吹田市にあった弘済院病院が、跡地に移設されることになりました。その影響で産婦人科医派遣が停止になったことが原因といわれています。

維新府市政により、もともと産婦人科医が不足の状況であったにもかかわらず、周産期医療の要をなしていた医療機関を廃止したことが、年月を経て、吹田に影響を及ぼすことになりました。

千里救命救急センターは、公的病院としてこの間、職員の総力でコロナや救急対応をしてきましたが、コロナ病床の確保は限られたスタッフで対応するため一般病床を閉めて対応しなければならず、その分の収入減もあり、補助金もなしで今後対応するのは困難であるといわれています。

コロナ感染症の第 8 波がさらに感染力を増しているとも言われ、救急搬送困難事案が一層増えるのではないかとの懸念も関係者から聞かれています。また、災害時医療拠点病院でもあり、DAMT（災害医療派遣チーム）など一般の医療機関でできない大切な医療を担う済生会千里病院の充実が求められているところです。